

2017年9月11日

各位

不動産投資信託証券発行者

日本ロジスティクスファンド投資法人

代表者名 執行役員

棚橋 慶太

(コード番号：8967)

資産運用会社

三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社

代表者名 代表取締役社長

棚橋 慶太

問い合わせ先 財務企画部次長

関口 亮太

TEL.03-3238-7171

2018年1月期の運用状況の予想の修正及び2018年7月期の運用状況の予想に関するお知らせ

日本ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2017年3月10日に公表した2018年1月期（第25期：2017年8月1日～2018年1月31日）の運用状況の予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。また、2018年7月期（第26期：2018年2月1日～2018年7月31日）の運用状況の予想について、あわせてお知らせします。

記

1. 2018年1月期（第25期）の運用状況の予想の修正（2017年8月1日～2018年1月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回発表予想 (A)	百万円 8,234	百万円 4,185	百万円 3,740	百万円 3,739	円 4,250	円 0
今回修正予想※ (B)	百万円 8,801	百万円 4,538	百万円 4,024	百万円 4,023	円 4,350	円 0
増減額 (B - A)	百万円 566	百万円 353	百万円 284	百万円 284	円 100	円 0
増減率 (B - A) / A	% +6.9	% +8.4	% +7.6	% +7.6	% +2.4	—

※予想期末発行済投資口総数 925,000 口

(注1) 上記予想は、別紙記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、不動産等の追加取得若しくは売却又は運用環境の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金又は1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、上記予想は実際の業績や分配金を保証するものではありません。

(注2) 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

ご注意： この文書は、本投資法人の2018年1月期の運用状況の予想の修正及び2018年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

(注3) 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を切り捨てて記載しています。増減率は小数第2位以下を四捨五入して記載しています。以下同じです。

2. 2018年7月期（第26期）の運用状況の予想（2018年2月1日～2018年7月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
2018年7月期 (第26期)	百万円 8,758	百万円 4,417	百万円 3,951	百万円 3,950	円 4,270	円 0

※予想期末発行済投資口総数 925,000 口

(参考) 2017年7月期（第24期）の運用実績（2017年2月1日～2017年7月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
2017年7月期 (第24期)	百万円 7,995	百万円 4,069	百万円 3,678	百万円 3,678	円 4,180	円 0

※期末発行済投資口総数 880,000 口

3. 修正の理由

本投資法人は、2017年9月11日開催の役員会にて、2017年8月24日に公表した「国内不動産及び国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ（2物件）」に記載した不動産信託受益権及び不動産である「横浜町田物流センター」及び「高槻物流センター」の取得に伴う借入金の返済の一部に充当する他、本投資法人が2017年8月1日付で取得した不動産である「春日井物流センター（建物部分）」の取得資金として充当したことによる手元資金の減少分を補うものとして手元資金に充当すること等を目的として投資口の追加発行を決議しました。これに伴い、2017年3月10日に公表した2018年1月期の運用状況の予想の前提条件が変動したことにより、運用状況の予想の修正を行うものです。また、同様の前提条件の下に算出した2018年7月期の運用状況の予想をあわせてお知らせするものです。

以 上

※ 本投資法人のウェブサイト <http://8967.jp/>

ご注意： この文書は、本投資法人の2018年1月期の運用状況の予想の修正及び2018年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。



2018年1月期及び2018年7月期の各運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件																		
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2018年1月期：2017年8月1日～2018年1月31日 2018年7月期：2018年2月1日～2018年7月31日 																		
保有資産	<ul style="list-style-type: none"> 2017年9月11日現在本投資法人が保有している44物件に、2017年10月2日に取得予定の高槻物流センターを加えた45物件を保有し、2018年7月31日までの間にその他に物件の追加取得及び物件の売却がないことを前提としています。 八千代物流センターⅢの取得に関する不動産売買契約が締結された場合、当該売買契約は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定されるフォワード・コミットメント等に該当します。なお、本物件は未竣工の開発物件であり、本物件の取得予定日は未定ですが、原則として、建物保存登記完了日から起算して1年後の応当日となる予定です。詳細については本日付「国内不動産の取得に関するお知らせ（八千代物流センターⅢ）」をご参照ください。 実際には、運用資産の異動等により変動する可能性があります。 																		
発行済投資口総数	<ul style="list-style-type: none"> 2017年9月11日現在の発行済投資口総数880,000口に、2017年9月11日に開催された役員会で決議した公募による新投資口の発行口数42,750口及び第三者割当による新投資口の発行口数2,250口を加えた925,000口を前提としています。 第三者割当による新投資口の発行口数は、上限である2,250口全てが発行されることを前提としています。 																		
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 2017年9月11日現在の有利子負債残高は122,700百万円のうち、2018年7月期に返済期限が到来する短期借入金5,000百万円については新投資口発行の手取金（一般募集）により返済を行い、長期借入金2,500百万円については借入金及び自己資金により返済を行うことを前提としています。 2018年1月期及び2018年7月期の各期末時点における有利子負債残高は117,700百万円となることを見込んでいます。 																		
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収益は、2017年9月11日現在有効な賃貸借契約等をもとに、市場環境及び賃借人との交渉状況を踏まえた賃料等の変動要素を勘案して算出しています。 																		
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 一般に、不動産等の売買にあたり、固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入します。2017年9月1日取得の横浜町田物流センター及び2017年10月2日取得予定の高槻物流センターの取得原価に算入し又は算入する予定の固定資産税及び都市計画税等精算金相当額は合計約38百万円です。 主たる営業費用である賃貸事業費用の主な内訳は以下の通りです。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年1月期</th> <th>2018年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公租公課：</td> <td>679百万円</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費：</td> <td>232百万円</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費：</td> <td>149百万円</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費：</td> <td>1,999百万円</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他：</td> <td>343百万円</td> <td>309百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費及び固定資産除却損以外の費用については、過去の実績値を基準とし、費用の変動要素を反映して算出しています。 修繕費は、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。 減価償却費は、付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しています。 		2018年1月期	2018年7月期	公租公課：	679百万円	821百万円	外注委託費：	232百万円	237百万円	修繕費：	149百万円	75百万円	減価償却費：	1,999百万円	2,018百万円	その他：	343百万円	309百万円
	2018年1月期	2018年7月期																	
公租公課：	679百万円	821百万円																	
外注委託費：	232百万円	237百万円																	
修繕費：	149百万円	75百万円																	
減価償却費：	1,999百万円	2,018百万円																	
その他：	343百万円	309百万円																	

ご注意： この文書は、本投資法人の2018年1月期の運用状況の予想の修正及び2018年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。



項目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none">・ 投資口交付費を除く営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）は、2018年1月期に475百万円、2018年7月期に467百万円を想定しています。・ 2017年9月11日に開催された役員会で決議した新投資口の発行にかかる費用として、2018年1月期に40百万円を見込んでいます。
1口当たり 分配金 (利益超過分配金 を含まない)	<ul style="list-style-type: none">・ 本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。・ 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動、予期せぬ修繕の発生、金利の変動、新投資口の追加発行等を含む種々の要因により、1口当たり利益分配金の額が変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none">・ 利益を超える金銭の分配については、現時点で行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

ご注意： この文書は、本投資法人の2018年1月期の運用状況の予想の修正及び2018年7月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。